

令和4年度分
統一的な基準による財務書類
要約及び分析報告

甘楽町

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本町の財務書類（一般会計等財務書類）	7
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本町の財務書類（全体財務書類）	12
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本町の財務書類（連結財務書類）	17
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	
VI. 将来の資産更新額の推計	22
VII. 会計別 本年度差額及び公債残高	23
VIII. 指標分析	24

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本町でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

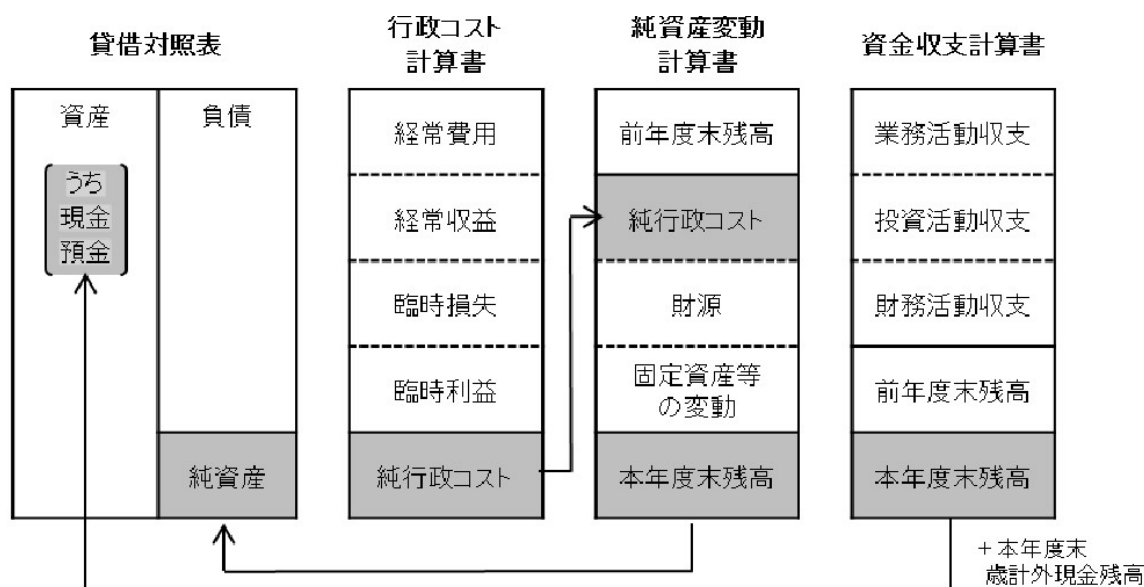
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
固定資産等形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）		地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
人件費		
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
物件費等		
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		
	支払利息	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	徴収不能引当金繰入額	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	その他	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計	
一部事務組合	富岡地域医療企業団病院事業 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合	連結財務書類
	広域連合	

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 5 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日から令和 5 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 5 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和 4 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 12,601 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,813,251	固定負債	5,528,366
有形固定資産	19,859,034	地方債	4,585,594
事業用資産	13,095,685	長期未払金	-
土地	7,288,316	退職手当引当金	941,903
立木竹	-	損失補償等引当金	869
建物	14,105,972	その他	-
建物減価償却累計額	-9,018,699	流動負債	582,081
工作物	3,763,190	1年内償還予定地方債	440,152
工作物減価償却累計額	-3,043,094	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,554
航空機	-	預り金	72,376
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,110,447
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	23,764,543
インフラ資産	6,066,734	余剰分(不足分)	-5,604,988
土地	302,810		
建物	239,518		
建物減価償却累計額	-158,197		
工作物	14,414,676		
工作物減価償却累計額	-8,751,347		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-1,837		
建設仮勘定	-		
物品	1,453,028		
物品減価償却累計額	-756,413		
無形固定資産	18,656		
ソフトウェア	18,656		
その他	-		
投資その他の資産	1,935,561		
投資及び出資金	846,502		
有価証券	-		
出資金	846,502		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	33,908		
長期貸付金	11,000		
基金	1,046,456		
減債基金	-		
その他	1,046,456		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,306		
流動資産	2,456,752		
現金預金	468,188		
未収金	12,349		
短期貸付金	-		
基金	1,951,292		
財政調整基金	1,894,452		
減債基金	56,840		
棚卸資産	25,763		
その他	-		
徴収不能引当金	-840		
資産合計	24,270,003	純資産合計	18,159,556
		負債及び純資産合計	24,270,003

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、242億7,000万3千円であり、歳入の3.7年分、住民1人当たり193万円に該当します。資産総額の74.8%に該当する純資産合計181億5,955万6千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された61億1,044万7千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は181億5,955万6千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で237億6,454万3千円保有しており、現時点での負債合計61億1,044万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると56億498万8千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額242億7,000万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は198億5,903万4千円で資産の81.8%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は63.9%であり平均的な割合です。
- ◇ 地方債残高50億2,574万6千円は、公共資産198億5,903万4千円の25.3%を占め、現時点での公共資産のうち25.3%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計61億1,044万7千円を住民1人当たり直すと48万円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,966,432
業務費用	3,483,542
人件費	1,085,962
職員給与費	803,707
賞与等引当金繰入額	69,554
退職手当引当金繰入額	47,527
その他	165,174
物件費等	2,326,105
物件費	1,407,140
維持補修費	106,315
減価償却費	812,650
その他	-
その他の業務費用	71,475
支払利息	18,446
徴収不能引当金繰入額	102
その他	52,927
移転費用	2,482,890
補助金等	1,329,553
社会保障給付	563,072
他会計への繰出金	567,673
その他	22,592
経常収益	357,967
使用料及び手数料	121,992
その他	235,975
純経常行政コスト	5,608,465
臨時損失	869
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	869
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,609,334

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は59億6,643万2千円であり、使用料・手数料などの収入3億5,796万7千円を差し引いた純経常行政コストは56億846万5千円となります。住民1人当たりに換算すると44万5千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは56億933万4千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は53億3,551万4千円でした。財源をコストが上回りました。そのため純経常行政コストと財源の割合は105.1と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は10億8,596万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は9億1,896万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は24億8,289万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,506,241	24,416,044	-5,909,803
純行政コスト(△)	-5,609,334		-5,609,334
財源	5,335,514		5,335,514
税収等	3,959,538		3,959,538
国県等補助金	1,375,976		1,375,976
本年度差額	-273,819		-273,819
固定資産等の変動(内部変動)		-651,501	651,501
有形固定資産等の増加		254,345	-254,345
有形固定資産等の減少		-887,598	887,598
貸付金・基金等の増加		105,752	-105,752
貸付金・基金等の減少		-123,999	123,999
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-72,866	-	-72,866
本年度純資産変動額	-346,685	-651,501	304,816
本年度末純資産残高	18,159,556	23,764,543	-5,604,988

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が39億5,953万8千円あり、国や県からの補助金である依存財源は13億7,597万6千円です。
- ◇ 56億933万4千円の純行政コストに対し、財源は53億3,551万4千円であり、財源をコストが上回り、2億7,381万9千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も105.1%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス7,286万6千円ありましたので、本年度差額が減少し本年度純資産変動額はマイナス3億4,668万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は181億5,955万6千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は3億4,668万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で6億5,150万1千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は3億481万6千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、181億5,955万6千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を237億6,454万3千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、56億498万8千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

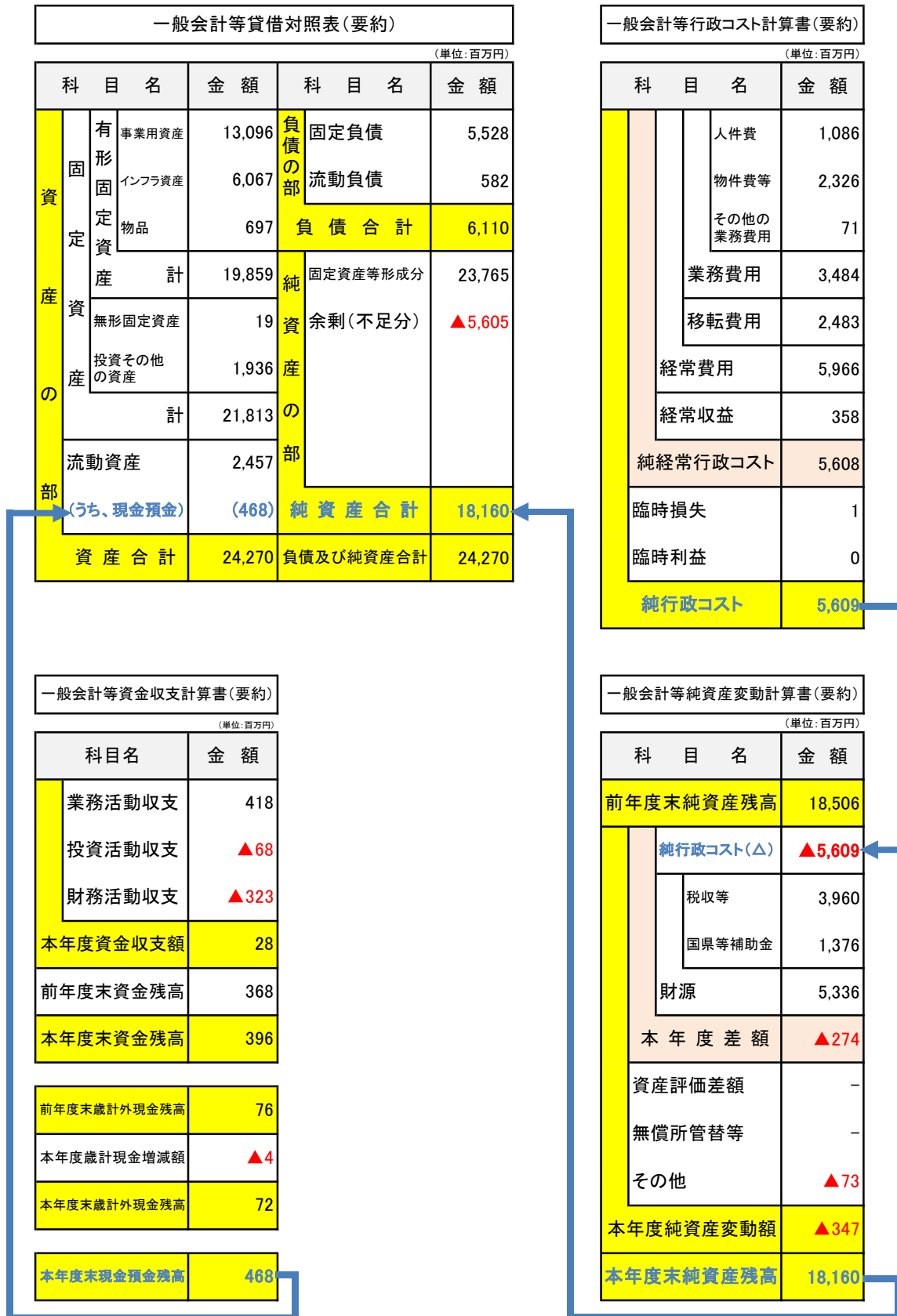
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,106,769
業務費用支出	2,623,879
人件費支出	1,035,164
物件費等支出	1,517,343
支払利息支出	18,446
その他の支出	52,927
移転費用支出	2,482,890
補助金等支出	1,329,553
社会保障給付支出	563,072
他会計への繰出支出	567,673
その他の支出	22,592
業務収入	5,525,182
税込等収入	3,958,038
国県等補助金収入	1,209,177
使用料及び手数料収入	121,992
その他の収入	235,975
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	418,413
【投資活動収支】	
投資活動支出	358,408
公共施設等整備費支出	254,345
基金積立金支出	104,012
投資及び出資金支出	51
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	290,798
国県等補助金収入	166,799
基金取崩収入	123,999
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-67,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	424,075
地方債償還支出	424,075
その他の支出	-
財務活動収入	100,773
地方債発行収入	100,773
その他の収入	-
財務活動収支	-323,302
本年度資金収支額	27,500
前年度末資金残高	368,311
本年度末資金残高	395,812
前年度末歳計外現金残高	76,267
本年度歳計外現金増減額	-3,892
本年度末歳計外現金残高	72,376
本年度末現金預金残高	468,188

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億9,581万2千円となり前年より2,750万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は4億1,841万3千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億1,841万3千円で、貸借対照表の地方債総額50億2,574万6千円を返済すると仮定した場合、12年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は6,761万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は3億2,330万2千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると3億4,926万1千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,633,144	固定負債	9,765,480
有形固定資産	25,571,435	地方債等	8,504,471
事業用資産	13,386,281	長期未払金	-
土地	7,363,459	退職手当引当金	941,903
立木竹	-	損失補償等引当金	869
建物	14,122,692	その他	318,237
建物減価償却累計額	-9,019,067	流動負債	931,972
工作物	4,029,464	1年内償還予定地方債等	731,313
工作物減価償却累計額	-3,110,266	未払金	52,605
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,678
航空機	-	預り金	72,376
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,697,452
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,584,437
インフラ資産	11,317,969	余剰分(不足分)	-9,521,876
土地	342,071	他団体出資等分	-
建物	677,769		
建物減価償却累計額	-417,867		
工作物	27,066,207		
工作物減価償却累計額	-16,369,484		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-1,837		
建設仮勘定	-		
物品	2,160,536		
物品減価償却累計額	-1,293,351		
無形固定資産	18,948		
ソフトウェア	18,656		
その他	292		
投資その他の資産	2,042,761		
投資及び出資金	701,615		
有価証券	-		
出資金	701,615		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	52,244		
長期貸付金	11,000		
基金	1,280,689		
減債基金	-		
その他	1,280,689		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,787		
流動資産	3,126,868		
現金預金	989,116		
未収金	61,920		
短期貸付金	-		
基金	1,951,292		
財政調整基金	1,894,452		
減債基金	56,840		
棚卸資産	25,869		
その他	100,000		
徴収不能引当金	-1,329		
繰延資産	-	純資産合計	20,062,561
資産合計	30,760,013	負債及び純資産合計	30,760,013

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、307億6,001万3千円であり、歳入の3.1年分、住民1人当たり244万円に該当します。資産総額の65.2%に該当する純資産合計200億6,256万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された106億9,745万2千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は200億6,256万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で295億8,443万7千円保有しており、現時点での負債合計106億9,745万2千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると95億2,187万6千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額307億6,001万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は255億7,143万5千円で資産の83.1%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は62.8%であり年々老朽化が進んでいます。
- ◇ 地方債残高92億3,578万4千円は、公共資産255億7,143万5千円の36.1%を占め、現時点での公共資産のうち36.1%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計106億9,745万2千円を住民1人当たり直すと84万9千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,925,838
業務費用	4,267,243
人件費	1,148,900
職員給与費	853,818
賞与等引当金繰入額	74,608
退職手当引当金繰入額	47,527
その他	172,947
物件費等	2,941,676
物件費	1,537,910
維持補修費	218,738
減価償却費	1,185,029
その他	-
その他の業務費用	176,666
支払利息	70,793
徴収不能引当金繰入額	147
その他	105,726
移転費用	4,658,596
補助金等	4,072,065
社会保障給付	563,072
その他	23,459
経常収益	739,258
使用料及び手数料	483,427
その他	255,831
純経常行政コスト	8,186,581
臨時損失	869
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	869
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,187,450

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は89億2,583万8千円であり、使用料・手数料などの収入7億3,925万8千円を差し引いた純経常行政コストは81億8,658万1千円となります。住民1人あたりに換算すると65万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは81億8,745万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は79億5,616万1千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も102.9%と100%を上回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は11億4,890万円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億376万7千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は46億5,859万6千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,367,035	30,360,377	-9,993,342	-
純行政コスト(△)	-8,187,450		-8,187,450	-
財源	7,956,161		7,956,161	-
税金等	5,049,163		5,049,163	-
国県等補助金	2,906,997		2,906,997	-
本年度差額	-231,289		-231,289	-
固定資産等の変動(内部変動)		-775,889	775,889	
有形固定資産等の増加		477,215	-477,215	
有形固定資産等の減少		-1,259,727	1,259,727	
貸付金・基金等の増加		494,003	-494,003	
貸付金・基金等の減少		-487,380	487,380	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-73,185	-51	-73,134	-
本年度純資産変動額	-304,474	-775,940	471,466	-
本年度末純資産残高	20,062,561	29,584,437	-9,521,876	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が50億4,916万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は29億699万7千円です。
- ◇ 81億8,745万円の純行政コストに対し、財源は79億5,616万1千円であり、コストが財源を上回り、2億3,128万9千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も102.9%と100%を上回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス7,318万5千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産変動額はマイナス3億447万4千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は200億6,256万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は3億447万4千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で7億7,594万円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が4億7,146万6千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、200億6,256万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を295億8,443万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、95億2,187万6千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,643,848
業務費用支出	2,985,252
人件費支出	1,099,015
物件費等支出	1,709,789
支払利息支出	70,793
その他の支出	105,654
移転費用支出	4,658,596
補助金等支出	4,072,065
社会保障給付支出	563,072
その他の支出	23,459
業務収入	8,524,917
税収等収入	5,017,414
国県等補助金収入	2,740,198
使用料及び手数料収入	511,474
その他の収入	255,831
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	881,069
【投資活動収支】	
投資活動支出	616,529
公共施設等整備費支出	473,415
基金積立金支出	142,743
投資及び出資金支出	371
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	303,574
国県等補助金収入	166,799
基金取崩収入	136,724
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	51
投資活動収支	-312,954
【財務活動収支】	
財務活動支出	731,660
地方債等償還支出	731,660
その他の支出	-
財務活動収入	307,973
地方債等発行収入	307,973
その他の収入	-
財務活動収支	-423,687
本年度資金収支額	144,428
前年度末資金残高	772,312
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	916,740
前年度末歳計外現金残高	76,267
本年度歳計外現金増減額	-3,892
本年度末歳計外現金残高	72,376
本年度末現金預金残高	989,116

【 概 要 】

- ◇ 本年度末資金残高は9億1,674万円となり前年より1億4,442万8千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は8億8,106万9千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支8億8,106万9千円で、貸借対照表の地方債総額92億3,578万4千円を返済すると仮定した場合、10.5年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億1,295万4千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は4億2,368万7千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると6億4,492万7千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係



V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,581,009	固定負債	10,891,085
有形固定資産	26,704,131	地方債等	8,871,524
事業用資産	14,351,112	長期未払金	261,445
土地	7,533,206	退職手当引当金	1,371,932
立木竹	-	損失補償等引当金	869
建物	15,561,501	その他	385,315
建物減価償却累計額	-9,722,541	流動負債	1,077,236
工作物	4,081,746	1年内償還予定地方債等	791,433
工作物減価償却累計額	-3,142,824	未払金	82,535
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	875
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,022
航空機	-	預り金	72,392
航空機減価償却累計額	-	その他	8,979
その他	19,155	負債合計	11,968,321
その他減価償却累計額	-5,021	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,891	固定資産等形成分	30,583,474
インフラ資産	11,367,584	余剰分(不足分)	-10,293,393
土地	365,919	他団体出資等分	-
建物	896,723		
建物減価償却累計額	-635,514		
工作物	27,170,501		
工作物減価償却累計額	-16,473,778		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-1,837		
建設仮勘定	24,460		
物品	2,653,639		
物品減価償却累計額	-1,668,204		
無形固定資産	18,948		
ソフトウェア	18,656		
その他	292		
投資その他の資産	1,857,930		
投資及び出資金	193,601		
有価証券	34,499		
出資金	159,102		
その他	-		
長期延滞債権	52,358		
長期貸付金	11,000		
基金	1,569,977		
減債基金	-		
その他	1,569,977		
その他	33,817		
徴収不能引当金	-2,822		
流動資産	3,677,394		
現金預金	1,338,016		
未収金	206,706		
短期貸付金	-		
基金	2,002,465		
財政調整基金	1,945,625		
減債基金	56,840		
棚卸資産	31,596		
その他	100,109		
徴収不能引当金	-1,499		
繰延資産	-	純資産合計	20,290,082
資産合計	32,258,403	負債及び純資産合計	32,258,403

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、322億5,840万3千円であり、歳入の2.4年分、住民1人当たり256万円に該当します。資産総額の62.9%に該当する純資産合計202億9,008万2千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された119億6,832万1千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は202億9,008万2千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で305億8,347万4千円保有しており、現時点での負債合計119億6,832万1千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると102億9,339万3千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額322億5,840万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は267億413万1千円で資産の82.8%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は62.8%であり年々比率が悪化しています。
- ◇ 地方債残高96億6,295万7千円は、公共資産267億413万1千円の36.2%を占め、現時点での公共資産のうち36.2%を将来世代が負担することとなります。また地方債も含めた負債合計119億6,832万1千円を住民1人当たり直すと95万円となりますが、これは資産を売却することにより返済できる負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,291,762
業務費用	5,632,789
人件費	1,822,682
職員給与費	1,391,789
賞与等引当金繰入額	119,542
退職手当引当金繰入額	71,769
その他	239,582
物件費等	3,566,660
物件費	2,082,533
維持補修費	224,497
減価償却費	1,252,778
その他	6,852
その他の業務費用	243,447
支払利息	74,547
徴収不能引当金繰入額	315
その他	168,585
移転費用	6,658,973
補助金等	4,093,143
社会保障給付	2,539,561
その他	26,269
経常収益	1,512,738
使用料及び手数料	1,202,065
その他	310,673
純経常行政コスト	10,779,024
臨時損失	1,675
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	869
その他	806
臨時利益	567
資産売却益	114
その他	453
純行政コスト	10,780,132

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は122億9,176万2千円であり、使用料・手数料などの収入15億1,273万8千円を差し引いた純経常行政コストは107億7,902万4千円となります。住民1人当たりに換算すると85万5千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは107億8,013万2千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は103億3,744万円でした。コストが財源を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は18億2,268万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億7,727万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は66億5,897万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,802,676	31,152,336	-10,349,660	-
純行政コスト(△)	-10,780,132		-10,780,132	-
財源	10,337,440		10,337,440	-
税収等	6,514,160		6,514,160	-
国県等補助金	3,823,279		3,823,279	-
本年度差額	-442,692		-442,692	-
固定資産等の変動(内部変動)		-533,753	533,753	
有形固定資産等の増加		598,897	-598,897	
有形固定資産等の減少		-1,294,502	1,294,502	
貸付金・基金等の増加		667,223	-667,223	
貸付金・基金等の減少		-505,371	505,371	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,331	-1,331		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,045	-40,385	38,340	-
その他	-66,526	6,608	-73,134	-
本年度純資産変動額	-512,594	-568,861	56,267	
本年度末純資産残高	20,290,082	30,583,474	-10,293,393	

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が65億8,170万円あり、国や県からの補助金である依存財源は41億5,950万6千円です。
- ◇ 107億8,013万2千円の純行政コストに対し、財源は103億3,744万円であり、コストが財源を上回り、4億4,269万2千円純資産が減少しています。また純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は104.3%と100%を上回っている状況です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス6,990万2千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額はマイナス5億1,259万4千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は202億9,008万2千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は5億1,259万4千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で5億6,886万1千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は5,626万7千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、202億9,008万2千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を305億8,347万4千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、102億9,339万3千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,678,667
業務費用支出	4,019,694
人件費支出	1,758,076
物件費等支出	2,019,758
支払利息支出	74,547
その他の支出	167,313
移転費用支出	6,658,972
補助金等支出	4,093,143
社会保障給付支出	2,539,561
その他の支出	26,269
業務収入	11,642,358
税金等収入	6,459,636
国県等補助金収入	3,652,370
使用料及び手数料収入	1,223,625
その他の収入	306,726
臨時支出	806
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	806
臨時収入	453
業務活動収支	963,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	755,922
公共施設等整備費支出	581,710
基金積立金支出	173,211
投資及び出資金支出	371
貸付金支出	630
その他の支出	-
投資活動収入	342,894
国県等補助金収入	172,172
基金取崩収入	157,072
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	163
その他の収入	13,487
投資活動収支	-413,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	801,327
地方債等償還支出	801,034
その他の支出	293
財務活動収入	393,396
地方債等発行収入	393,025
その他の収入	371
財務活動収支	-407,931
本年度資金収支額	142,379
前年度末資金残高	1,124,747
比例連結割合変更に伴う差額	-1,502
本年度末資金残高	1,265,624
前年度末歳計外現金残高	76,291
本年度歳計外現金増減額	-3,899
本年度末歳計外現金残高	72,392
本年度末現金預金残高	1,338,016

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は12億6,562万4千円となり前年より1億4,237万9千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は9億6,333万8千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支9億6,369万1千円で、貸借対照表の地方債総額96億6,295万7千円を返済すると仮定した場合、10年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は4億1,302万8千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は4億793万1千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると6億4,099万6千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)					連結行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	14,351	負債の部	固定負債	10,891	経常費用	人件費	1,823	
		インフラ資産	11,368		流動負債	1,077		物件費等	3,567	
		物品	985	負債合計	11,968	その他の業務費用		243		
	資産計	26,704	純資産の部	固定資産等形成分	30,583	業務費用	5,633	経常収益	移転費用	6,659
	無形固定資産	19		余剰(不足分)	▲10,293	経常費用	12,292		経常収益	1,513
	投資その他の資産	1,858		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	10,779	臨時損失	2	
	流動資産	3,677	純資産合計	純資産合計	20,290	臨時利益	1	純行政コスト	10,780	
	(うち、現金預金)	(1,338)		資産合計	32,258	負債及び純資産合計	32,258			

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	963	前年度末純資産残高	20,803
投資活動収支	▲413	純行政コスト(△)	▲10,780
財務活動収支	▲408	税収等	6,514
本年度資金収支額	142	国県等補助金	3,823
前年度末資金残高	1,125	財源	10,337
比例連結割合変更に伴う差額	▲2	本年度差額	▲443
本年度末資金残高	1,266	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	76	無償所管替等	▲1
本年度歳計現金増減額	▲4	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	72	比例連結割合変更に伴う差額	▲2
本年度末現金預金残高	1,338	その他	▲67
		本年度純資産変動額	▲513
		本年度末純資産残高	20,290

VI. 将来の資産更新額の推計

統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本町が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。

将来の資産更新必要額

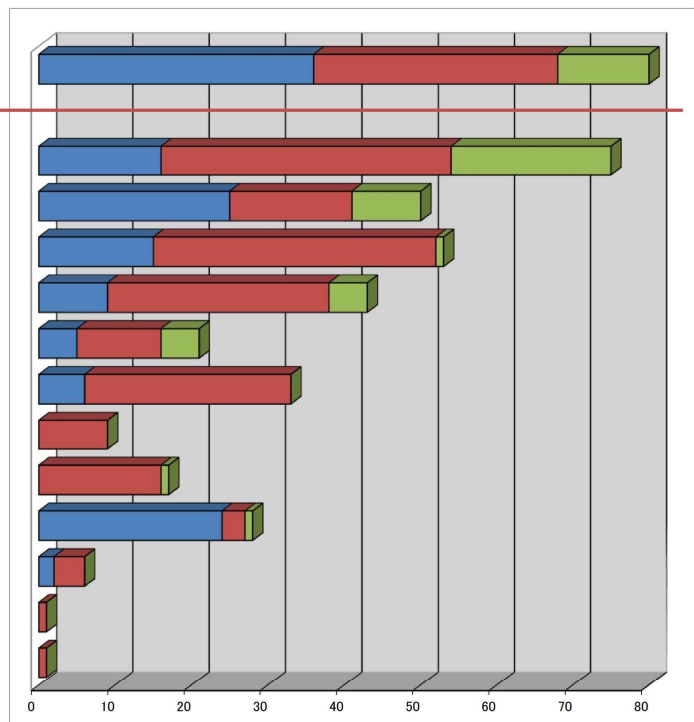
自治体名：甘楽町
年度：令和4年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2022	36	32	12	80	

2023～2027	16	38	21	75	15
2028～2032	25	16	9	49	10
2033～2037	15	37	1	52	10
2038～2042	9	29	5	43	9
2043～2047	5	11	5	22	4
2048～2052	6	27	0	33	7
2053～2057	0	9	0	10	2
2058～2062	0	16	1	17	3
2063～2067	24	3	1	29	6
2068～2072	2	4	0	5	1
2073～2077	0	1	0	1	0
2078～2082	0	1	0	1	0

2082年までの合計	138	224	55	417
------------	-----	-----	----	-----



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り返す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

この推計によれば、すでに耐用年数が経過した資産も含め、2082年までの60年間に417億円の更新投資が必要となり、特に2023年から2037年までの15年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

会計別 本年度差額及び公債残高

単位千円

令和4年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
純行政コスト(△)	-5,609,334	-1,404,927	-1,223,912	-68,862	-291,595	-161,649	4,810	-8,187,450
財源	5,335,514	1,388,175	1,269,002	88,400	247,990	164,335	30,763	7,956,161
税金等	3,959,538	393,832	783,624	88,400	196,690	164,335	30,763	5,049,163
国県等補助金	1,375,976	994,343	485,378	-	51,300	-	-	2,906,997
本年度差額	-273,819	-16,753	45,090	19,538	-43,605	2,687	35,573	-231,289

令和3年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
純行政コスト(△)	-5,647,925	-1,465,487	-1,240,619	-88,490	-398,619	-150,609	-18,104	-8,377,783
財源	5,777,605	1,450,762	1,288,183	111,870	290,729	150,712	20,592	8,458,384
税金等	4,082,272	416,698	792,860	111,870	249,129	150,712	20,592	5,192,063
国県等補助金	1,695,334	1,034,064	495,323	-	41,600	-	-	3,266,321
本年度差額	129,681	-14,725	47,564	23,380	-107,890	103	2,488	80,601

令和4年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
地方債等	4,585,594	-	-	401,846	1,964,019	-	1,553,012	8,504,471
1年内償還予定地方債等	440,152	-	-	34,031	197,798	-	59,332	731,313
合計	5,025,746	0	0	435,877	2,161,817	0	1,612,344	9,235,784

令和3年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
地方債等	4,906,527	-	-	435,877	2,074,617	-	1,492,345	8,909,366
1年内償還予定地方債等	442,521	-	-	74,969	173,048	-	59,568	750,106
合計	5,349,048	0	0	510,846	2,247,665	0	1,551,913	9,659,472

分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は、総務省HPにある類似団体の平均値を記載しております。そして作成中である本年度については空欄とします。

比 較 分 析

- 1 資 産 負 債 の 状 況
- 2 行 政 コ ス ト の 状 況
- 3 純 資 産 変 動 の 状 況
- 4 資 金 収 支 の 状 況

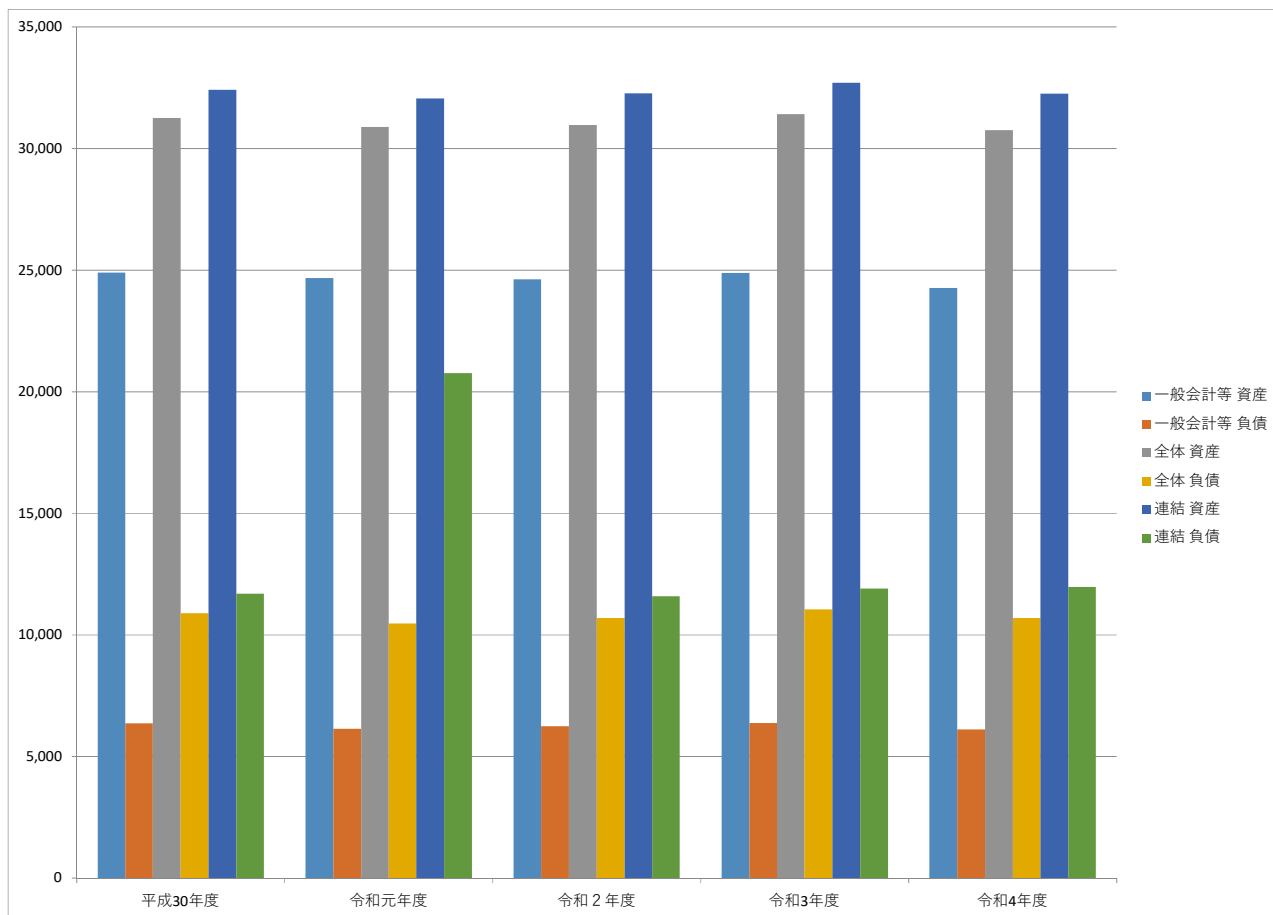
指 標 分 析

- 1 資 産 の 状 況
- 2 資 産 と 負 債 の 比 率
- 3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,893	24,677	24,614	24,892	24,270
	負債	6,364	6,141	6,255	6,386	6,110
全体	資産	31,250	30,887	30,969	31,418	30,760
	負債	10,898	10,465	10,700	11,051	10,697
連結	資産	32,412	32,065	32,273	32,708	32,258
	負債	11,697	20,768	11,589	11,905	11,968



分析:

一般会計等では、資産総額が前年度末より622百万円の減少(-2.5%)となった。本年度の固定資産は減少が減価償却費813百万円、投資その他の資産116百万円に対し、増加は有形固定資産の新規取得が254百万円などであった。これにより固定資産は675百万円減少した。また流動資産は主に資金、基金の増加により合計で52百万円増加している。

一方負債は地方債の償還により、前年度末から276百万円の減少となった。

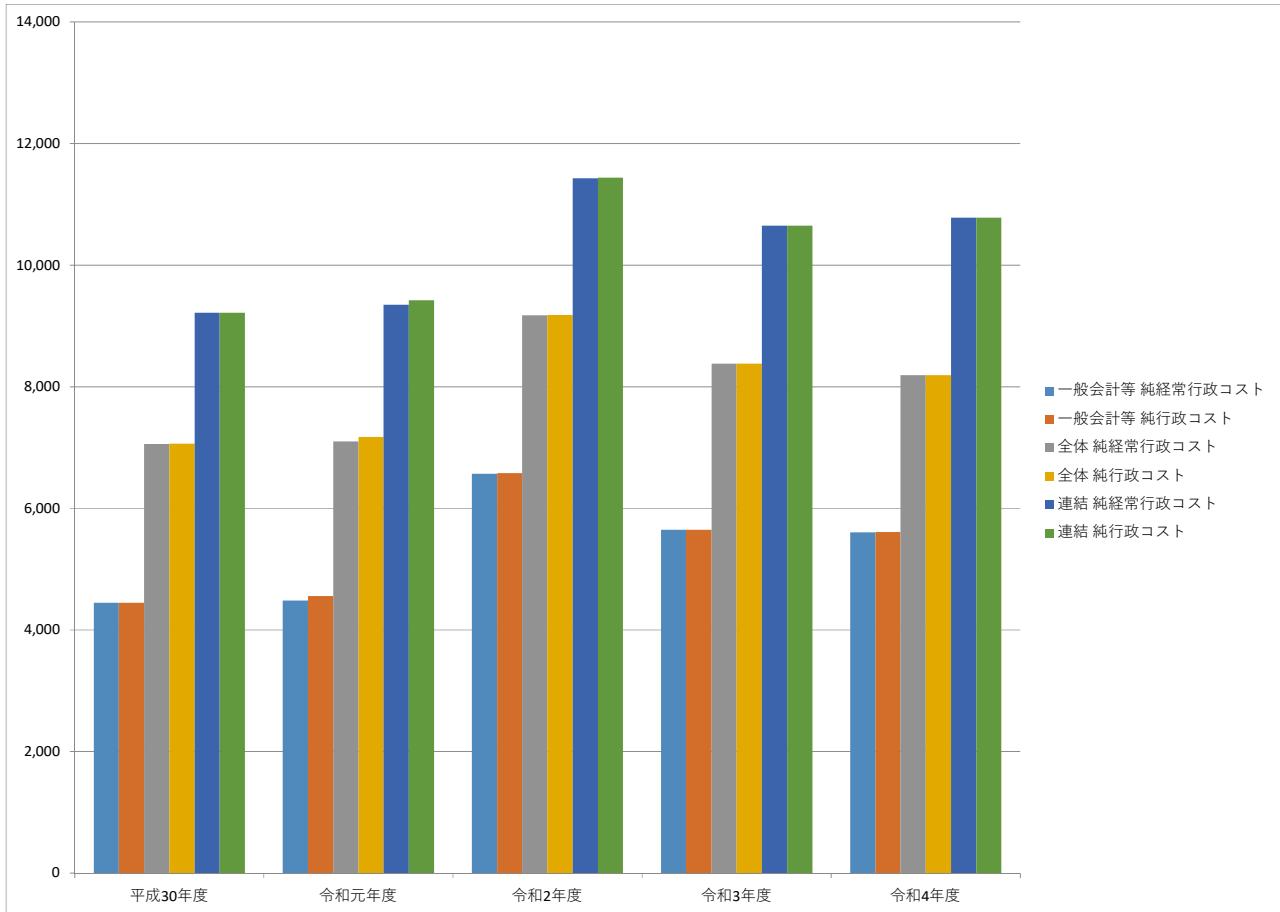
全体会計は資産が前年度末から658百万円の減少となっている。減価償却費による有形固定資産の減少と新規取得との差が一般会計に比べ大きいからである。

連結会計は資産が前年度より450百万円減少している。一般会計及び全体会計と比べ減少が少ないのは、連結対象団体では減価償却費以上の公共施設等整備費支出が発生しているからである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,444	4,485	6,571	5,648	5,608
	純行政コスト	4,447	4,558	6,578	5,648	5,609
全体	純経常行政コスト	7,059	7,100	9,176	8,378	8,187
	純行政コスト	7,064	7,174	9,183	8,378	8,187
連結	純経常行政コスト	9,215	9,351	11,429	10,648	10,779
	純行政コスト	9,219	9,425	11,437	10,647	10,780



分析:

一般会計等の経常費用は5,966百万円となり、前年度比80百万円の増加(1.4%)となった。内訳のうち増加の割合が大きいのは物件費であり、プレミアム商品券の発行に伴う委託費の増加が原因である。それに対して町民が負担する使用料・手数料を含めた経常収益は119百万円の増加であった。助成金やプレミアム商品券の販売による収入が増加の原因である。

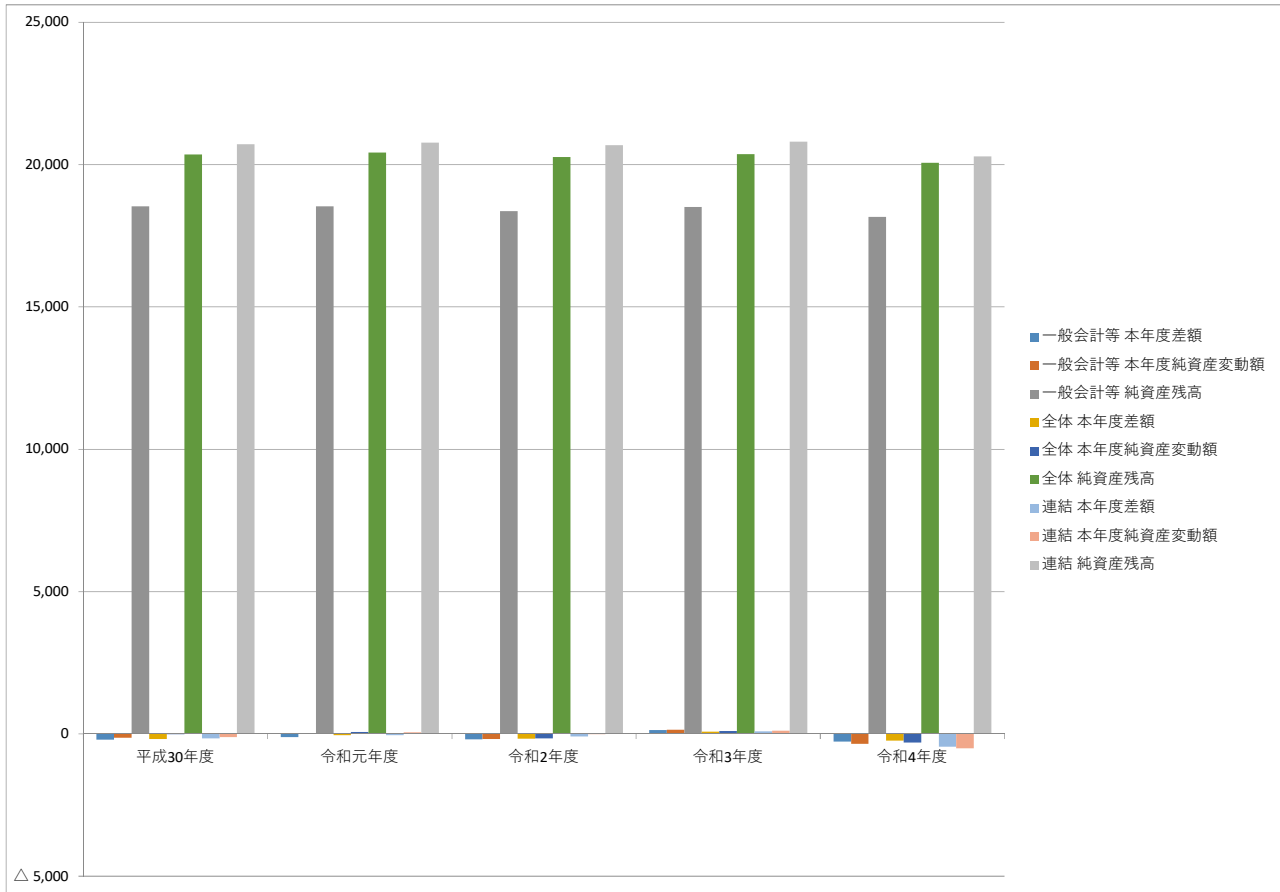
全体会計の経常費用は8,926百万円となり、前年度比63百万円の減少(-0.7%)となった。公共下水道事業の物件費が前年度より減少したことが原因となっている。

連結会計は、経常費用が12,292百万円となり、前年度比281百万円の増加(2.3%)となった。主な原因は、富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合の物件費等の増加である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 196	△ 110	△ 188	130	△ 274
	本年度純資産変動額	△ 138	8	△ 177	147	△ 347
	純資産残高	18,529	18,537	18,359	18,506	18,160
全体	本年度差額	△ 177	△ 48	△ 163	81	△ 231
	本年度純資産変動額	△ 2	69	△ 152	98	△ 304
	純資産残高	20,352	20,421	20,269	20,367	20,063
連結	本年度差額	△ 154	△ 47	△ 91	94	△ 443
	本年度純資産変動額	△ 109	53	△ 1	113	△ 513
	純資産残高	20,715	20,768	20,685	20,803	20,290



分析:

一般会計等は、純行政コスト(5,609百万円)が税収等の財源(5,336百万円)を上回っており、本年度差額は△274百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より442百万円減少している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△347百万円となり、前年度146百万円より悪化した。

全会計は、純行政コスト(8,187百万円)が税収等の財源(7,956百万円)を上回っており、本年度差額は△231百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より502百万円減少している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△304百万円となり、前年度98百万円から悪化した。

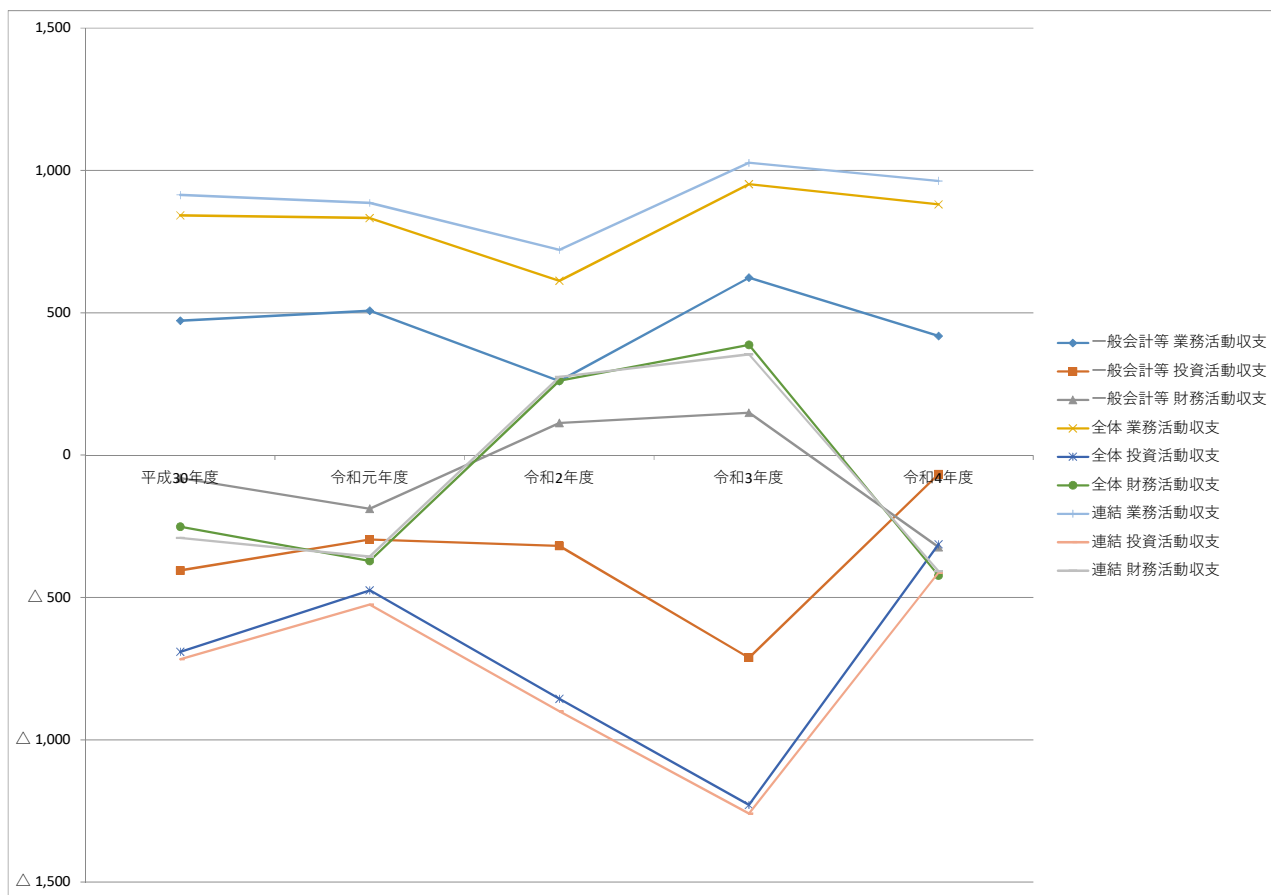
連結会計においては、純行政コスト(10,780百万円)税収等の財源が(10,337百万円)を上回っており、本年度差額は△443百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より404百万円減少している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△513百万円となり、前年度118百万円から悪化した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	472	507	260	623	418
	投資活動収支	△ 405	△ 296	△ 319	△ 712	△ 67
	財務活動収支	△ 81	△ 188	113	149	△ 323
全体	業務活動収支	842	833	612	952	881
	投資活動収支	△ 691	△ 475	△ 856	△ 1,229	△ 313
	財務活動収支	△ 251	△ 372	262	387	△ 423
連結	業務活動収支	914	886	721	1,027	963
	投資活動収支	△ 717	△ 525	△ 900	△ 1,259	△ 413
	財務活動収支	△ 291	△ 357	275	354	△ 408



分析:

一般会計等は、業務活動収支が前年度より205百万円減少し、418百万円となった。内訳は業務支出が前年度より16百万円減少、業務収入が国県等補助金収入の減少により221百万円減少した。

投資活動収支は△68百万円となった。前年度より644百万円収支は増加した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減少である。

財務活動収支は△323百万円であった。

全体会計は、業務活動収支が前年度より71百万円減少し、881百万円となった。内訳は業務支出が前年度より161百万円の減少、業務収入が前年度より232百万円の減少である。

投資活動収支は△313百万円となった。前年度より916百万円収支は増加した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減少である。

財務活動収支は△424百万円であった。公債の新規発行が減少した結果である。

連結会計は、業務活動収支が前年度より64百万円減少し、963百万円となった。内訳は業務支出が前年度より71百万円の減少、業務収入が前年度より133百万円の減少である。

投資活動収支は△413百万円となった。前年度より846百万円収支は増加した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減少である。

財務活動収支は△408百万円であったが、公債の新規発行が減少した結果である。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,489,300	2,467,700	2,461,428	2,489,221	2,427,000
人口	13,202	13,142	12,943	12,767	12,601
当該値	188.6	187.8	190.2	195.0	192.6
類似団体平均値	262.3	259.5	259.7	264.3	

②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,893	24,677	24,614	24,892	24,270
歳入総額	5,176	5,425	7,533	7,041	6,285
当該値	4.81	4.55	3.27	3.54	3.86
類似団体平均値	4.41	4.12	3.29	3.64	

③有形固定資産減価償却率(%)

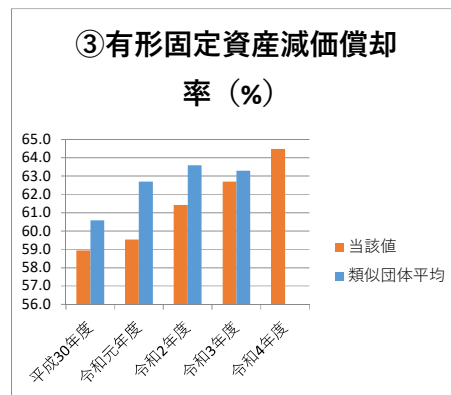
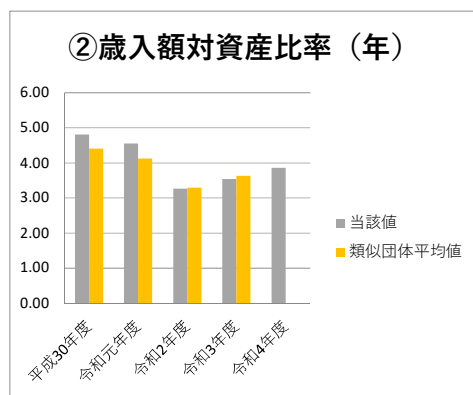
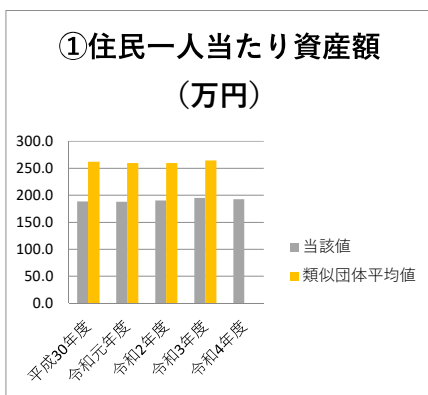
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,788	18,921	19,615	20,308	20,972
有形固定資産 ※1	31,866	31,780	31,934	32,364	32,523
当該値	59.0	59.5	61.4	62.7	64.5
類似団体平均値	60.6	62.7	63.6	63.3	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額 物品及び建設仮勘定を除く

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本団体は前年度と比べ減少している。減価償却費による資産合計の減少のためである。
 類似団体平均値と比較すると金額は低いが、有形固定資産減価償却率は平均値であるため、固定資産台帳作成時の評価が影響している。
 有形固定資産減価償却率は年々増加(老朽化)しているため資産更新は必要であるが、現在使用している固定資産のうち更新が必要な資産がどれかを検討したい。
 資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和4年度の歳入額であれば、歳入額対資産比率は平均値であるため、住民一人当たりの資産額が少ないことを考えると、施設を新規に取得するための歳入は不足している。
 できる限り負担をおさえ資産を更新するためには、更新する資産の選択と集中が必要となると予想されるが、このためには資産の個別管理計画を活用することが望ましい。



指標分析（一般会計等）

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,529	18,537	18,359	18,506	18,160
資産合計	24,893	24,677	24,614	24,892	24,270
当該値	74.4	75.1	74.6	74.3	74.8
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.1	

⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,483	2,350	2,520	2,686	2,527
有形・無形固定資産合計	21,037	20,866	20,563	20,436	19,878
当該値	11.8	11.3	12.3	13.1	12.7
類似団体平均値	13.2	14.1	15.8	16.2	

※1 貸借対照表の地方債十一年内償還予定地方債 通常分のみ

分析欄：

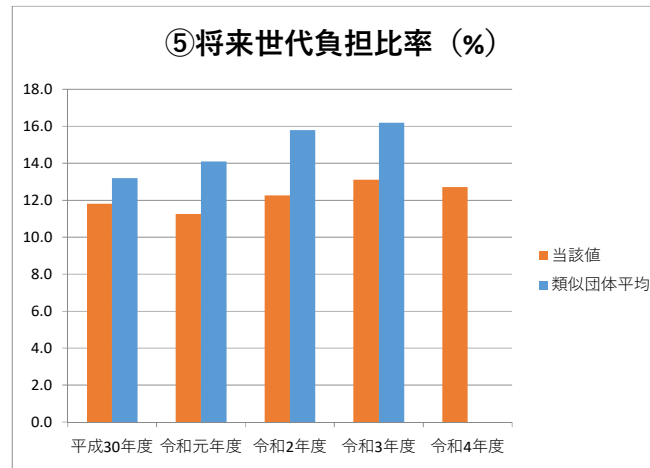
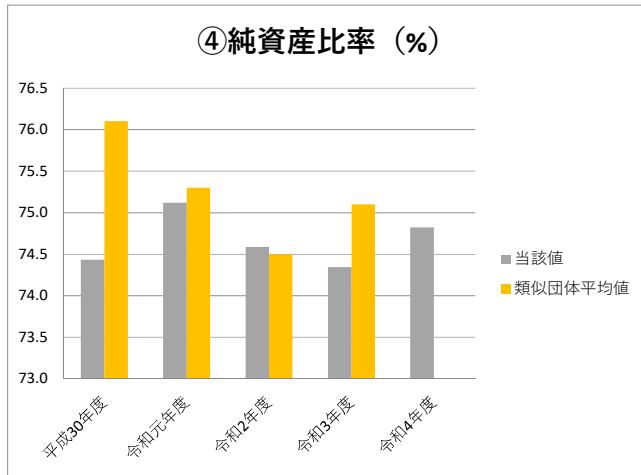
2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は公債の新規発行が可能であるか検討できる。現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債（地方債、退職手当引当金など）がどのくらいあるか確認できる割合となる。

純資産比率は一定であり、固定資産が毎年減価償却により価値が落ち、その分の資産更新は不十分であるが、公債の償還も確実に行われていることを表す。

さらに公共資産（有形無形固定資産）と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、将来世代負担比率である（地方債からは特例地方債を除く）

本団体の割合をみると、住民一人当たり資産額が類似団体より少ない（評価が低い）ことから、地方債の残高が少なく抑えられている。今後このバランスに気を付けながら固定資産の更新を進めたい。



指標分析（一般会計等）

3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	444,700	455,800	657,813	564,792	560,933
人口	13,202	13,142	12,943	12,767	12,601
当該値	33.7	34.7	50.8	44.2	44.5
類似団体平均値	49.1	51.1	64.4	57.1	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	505	535	283	643	437
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 413	△ 140	△ 357	△ 88
当該値	150.0	122.0	143.0	286.0	349.0
類似団体平均値	78.9	235.3	△ 91.9	574.1	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	352	305	345	239	358
経常費用	4,797	4,790	6,916	5,887	5,966
当該値	7.3	6.4	5.0	4.1	6.0
類似団体平均値	4.1	4.0	3.1	3.5	

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コストはコロナ過での令和2年度をピークに移転費用が減少し、数値はそれ以前に戻りつつある。もともと金額は平均値より低く、現在も同様である。コストを抑えることができており、固定資産の評価が低いのは土地を中心としており、減価償却費が過少ということはない。

基礎的財政収支は黒字を維持している。基金の積立、公債の償還資金が、基金の取り崩し、公債の発行に頼らず準備できている。目標は毎年の減価償却費分の基金及び資金の積立が行えることである。

受益者負担比率は平均値を上回っているが、さらに適正な行政サービスを提供していきたい。

